

2023年12月15日

さいたま市長  
清水 勇人 様

立憲民主・無所属の会さいたま市議団  
団長 阪本 克己

### 経済対策に関する緊急要望書

立憲民主・無所属の会さいたま市議団では、会派基本方針『市民と共に明日を創る2023』に基づいて、「誰ひとり取り残さない」視点での施策展開に取り組んでいるところです。

国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、令和5年度補正予算も成立しました。私たちはこれまでも市長に対する緊急要望提出及び本会議・委員会質問を通じて、経済対策の実施を要請してきました。この機を逃さず、さらなる対策が必要と考えることから、以下の緊急要望を行います。

#### < 要望項目 >

1. 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、住民税非課税世帯に加え、住民税均等割のみ課税世帯や低所得の子育て世帯に対する給付についても、国の動向をしっかりと注視し、年内に予算化の上、家計への直接支援を迅速かつ着実に進めること。
2. 家庭における光熱費負担の軽減だけでなく、脱炭素化の一層の推進の観点も含め、重点支援地方交付金を活用し、幅広い層に行き渡るよう、先行実施自治体を上回る大胆な省エネ家電買い換え支援を実施すること。
3. 国の補正予算を積極的に活用し、こどもの居場所づくりやこどもの貧困対策としての生活・学習支援、医療的ケア児への支援、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援などこどもの安心・安全を確保する事業、また、GIGSスクール構想の推進などこどもの教育環境のさらなる向上を図るため、2月補正を待たずに、速やかに予算化し、実施すること。また、国の国土強靱化、防災・減災予算も積極的に活用し、本市にとって必要な都市基盤整備を着実に推進すること。